



今後のEU拡大と多様性 —ヨーロッパとイスラーム

発行 経済広報センター

本シンポジウムは経済広報センターと欧州連合(EU)駐日欧州委員会代表部が共同で、今後のEU拡大と多様性 ヨーロッパとイスラームをテーマに二〇〇六年一月一日に経団連会館で開催した。

一九五三年にドイツフランスオランダなど六カ国で欧州経済共同体(EEC)としてスタートした現在の欧州連合(EU)はその後五回の拡大を経て二〇〇四年五月に十五カ国となり、さらに来年月にはブルガリアとルーマニアを加えた二十七カ国になる。

そうした中、昨年のフランスとオランダでのEU憲法の批准拒否に見られるように、すでにその急速な特に東方への拡大に対する批判の声が聞かれる。また昨年二〇月トルコの加盟交渉が始まったがいろいろな場面でキリスト教世界対イスラーム教世界の対峙が表面化するなど、欧州のアイデンティティーとは何か、またどこまでを欧州とするのかといったことが盛んに議論されている。

そこで欧州およびイスラームの専門家をお迎えし、今後のEU拡大のなかでの多様性についてお話しいただく機会を設けた。スピーカーには、駐日欧州委員会代表部副代表・公使のミヒャエルライテラー氏、一橋大学大学院社会学研究科教授の内藤正典氏を迎え、日本経済新聞社論説委員・編集局国際部編集委員の太田泰彦氏がモデレーターを務めた。当センター会員企業他から約一六〇名が参加した。

本稿はその概要を紹介するものである。

「今後のEU拡大と多様性」

ヨーロッパとイスラーム

日時 二〇〇六年一月一日(水)

一三時三〇分～一六時

場所 経団連会館 国際会議場

講演者 次頁参照



©The Japan Times

【講演者等略歴】(順不同・敬称略)

ミヒヤエル・ライテラー (Michael Reiterer)

欧州連合(EU) 駐日欧州委員会代表部副代表・公使

一九五四年オーストリア生まれ。七八年

インツブルク大学で法学博士号を取得。

二〇〇五年、同大にて国際政治学の教
授資格を取得。

国連難民高等弁務官事務所シユネー

ブ(西アフリカ)や日本のオーストリア通商

代表部 駐GATTオーストリア代表部 OECD等での勤務を経

て、九七年に駐EUオーストリア代表部(ブリュッセル)公使・参事

官、九八年、欧州委員会対外関係総局アジア欧州会議(ASEM)

顧問。二〇〇二年八月から現職。



c The Japan Times

内藤 正典(ないつ・まさのり)

一橋大学大学院社会学研究科教授

一九五六年生まれ。東京大学教養学部

卒業後、八二、八三年、シリアタマヌカス大

学客員研究員。八九年一橋大学助教授。

九〇、九二年、トルコアンカラ大学政治

学部客員教授。九七年四月から現職。



c The Japan Times

開会挨拶【ミヒヤエル・ライテラー氏】

今年の九月二十九日、欧州委員会は、条件つきながらブルガリアとルーマニアが予定どおり二〇〇七年一月一日に欧州連合に加盟することを承認した。これは、両国がここ数年行ってきた努力を評価してのことだが、今後これら二国に對しては半年ごとに彼らの実績を評価するベンチマーク(基準)が設定され、目標が達成できない場合は資金援助など幾つかの権利が剥奪されることになる。

これは拡大への新しいアプローチで、「新しい協力および検証メカニズム」と呼んでいる。汚職や組織犯罪と闘うための自主措置が実行されることを確認し、EUの資金援助を効果的に管理できる体制ができていくかどうかを保証す

専門はイスラムとヨーロッパ「現代政治、EU移民問題など。著書は、『ヨーロッパとイスラム』、なぜイスラムと衝突するのかなど。

【モデレーター】

太田 泰彦(おた・やすひこ)

日本経済新聞社論説委員・編集局国際部編集委員

東京生まれ。北海道大学理学部卒。

米マサチューセッツ工科大学大学院科学

ジャーナリズム修了。

一九八五年、日本経済新聞社に入社。

科学技術部、産業部、国際部を経て、九

四年、九八年、米国ワシントン支局勤務。

主に米国経済と日米通商問題を担当。

九八年に帰国後、経済部編集委員、景気問題、日本銀行の金融政策などを担当。二〇〇〇年～二〇〇三年、フランスフルト支

局長。欧州中央銀行(ECB)の金融政策、欧州経済およびユーロ

担当。

二〇〇四年から論説委員、編集局国際部編集委員、国際経済



c The Japan Times

るためだ。同時に、こういった措置によって、新規加盟国に懐疑的なヨーロッパ市民や指導者たちにEU加盟後も改革プロセスが持続し、そして監視も続けられていることを再確認させることにもなる。こういった革新的な方法を使うことによつて、痛みを伴う改革プロセスがEU加盟の時点で終わらないようにすることを知らしめるのみならず、先に加盟した一〇カ国のうち数カ国が既に経験したような「加盟後の憂鬱」を予防するためにも役立つだろう。

トルコとクロアチアの加盟交渉は、問題がないわけではないが前進している。トルコとの関係に関しては、イスラム教の役割と理解が重要な要素となるが、ほかにも重要な課題が残っている。未解決のキプロス問題が交渉プロセス

全体を頓挫させかねないほどの大きな障害となつている。それと同時に、トルコにおける政治改革のペースが鈍化していることも懸念されている。トルコがキプロスを関税同盟に含め、そしてキプロスの船舶あるいは飛行機にトルコの港湾、空港へのアクセスを許すということが必要だ。そして、改革と近代化プログラムを続けることが求められる。一方、EUのほうにも受容能力を解決する義務がある。パロソ欧州委員会委員長も最近言及したように、現行のニース条約では「加盟国は二七」という上限を規定しているからだ。

加盟は苦痛を伴うプロセスだ。バルカン半島のほかの国にとつても、また候補国ならびに加盟国にとつても苦痛だ。しかし、このような課

題がEU拡大プロセスの成功に影を落としてはならない。一九八九年からのこの一七年間に於いて、EUは平和裏にヨーロッパを政治的、戦略的、社会的に変えてきた。現在も将来に向かつて歩み続けている最中であるため、時として最終的な結果を見通すことは難しい。平和に基づき繁栄したヨーロッパにおいて、共通の価値観から置換された共通の方策によって協力し機能するという目標の達成を想定どおり評価するということは決して容易ではない。

従つて、イスラーム教をEU拡大を左右するような絶対的な障害とみなしてはいけない。約二〇〇〇万人のイスラーム教徒がヨーロッパを自らの故郷と呼んでいる。イスラーム教がヨーロッパの歴史の一部をなしてきたように今日の

ヨーロッパの一部であり、現在のヨーロッパのアイデンティティーにも貢献している。キリスト教とイスラーム教は、必然的に衝突の道を歩まなければいけないわけでない。イベリア半島においては、長年にわたつて平和裏に共存してきた。ともに共通の文明のルーツを持ち、啓示を基本とする一神教だ。イスラーム教においては、イエス・キリストを預言者として認めている。また、欧州文明には、宗教の自由と、それに対応する言論の自由も包含されている。双方ともに思慮深く、細心の注意を払つて行使されるものとして理解されている。欧州統合のよりどころは宗教的信仰ではなく、ヨーロッパ文明に我々が見出す共通の価値観に基づく権利と義務の尊重と実施にあることを強調しておきたい。

短期的な展望について、EU拡大担当のオリ・レーン欧州委員会委員の最新書、『Europe's next frontiers』（欧州の次なるフロンティア）からの引用で締めくくりたい。「二〇〇九年にはEUは二七カ国ほどの加盟国で構成されており、半ダースぐらいの西バルカン諸国が加盟への道を着実に進んでいるだろう。その最前線にあり、他国の基準となつているのがクロアチアだろう。トルコは、徹底的な改革を進め、かつ欧州の価値観を深く注入することにより、EU加盟への軌道上を進んでいるだろう」。

基調講演【内藤正典氏】

「ヨーロッパとイスラームの共生は可能か」という非常に大きなテーマについて、現実的な

問題を話したい。

西欧はイスラーム教徒の何を誤解してきたか
まず、西欧はイスラームを誤解してきたということだ。今日、世界はテロの脅威に直面している。欧米諸国においてテロの脅威と言っている場合、だれしもが頭に浮かべるのはイスラームの過激派によるものだ。とりわけ、二〇〇一年の9・11同時多発テロ事件以降、これは世界的な傾向だ。

しかしこれは、イスラーム教徒の姿を大きく誤解している。我々がメディアを通じてイスラーム教徒の姿を見るときは、ほとんどがテロ、暴動、紛争などのシーンだ。そこには怒りでこぶしを振り上げたり、銃を振り上げたりする人や

を施せとコーランに出ている。つまり、極めて経済的な形で自分の罪を弁済するシステムを内に持っている。このような商業的な合理性をもとにすると、イスラーム教徒はおよそ戦乱に向いていない。

イスラーム教徒の人がよく言うことだが、長年にわたる庄政と一日の無政府状態のどちらが嫌かという点、一日の無政府状態のほうが嫌だ。なぜなら、商売ができないからだ。ところが、今日、我々のイスラーム教徒に関するイメージは、そういうものではなく、戦乱と暴力に明け暮れる姿だ。

イスラームという宗教は我々から大変遠いもので、しばしばわかりにくいと言われるが、実は理解することは極めて簡単だ。

テロの凄惨な現場が映し出される。それだけを見てみると、あたかもイスラームという宗教の中に暴力的な性格が潜んでいると考えがちだが、これは完全な間違いだ。断っておくが、私はイスラーム教徒ではないし、イスラームのための宣伝をするつもりもない。

何を見誤ったかという点、イスラームという宗教は、その本質において極めて商業的かつ都市的な性格を持っているということだ。イスラーム教を始めたムハンマド自身が商人だったということもある。また、キリスト教だと、やってはいけないことをしたときには罪を悔い改める。規範に照らして、人間の内面に迫っていく。ところが、イスラーム教ではやってはいけないことをやってしまった場合は、貧しい人に食べ物を

彼らから見て極めて不公正な事態が積み重なり、通常的手段でそれが解消できなくなってきたとき、やむを得ず暴力に発展する。ただし、イスラーム教徒の場合、この暴力が国家を超越して瞬時に世界中に拡散してしまう構造を持っている点に注意する必要がある。イスラーム宗教は、平時においてはそれほど他の民族との連帯感を強調しないが、極めて不公正な事態がたび重なった場合には、瞬時にして民族や所属する国家を超越した連帯感や同胞意識を生み出し、全くアドホックに個人と個人がくっつき合ってテロ組織が生まれる。

もう一つ西欧社会が誤認した重要な面は、過激なイスラーム原理主義組織というものがあって、イスラーム教徒の若者を洗脳し、過激派に

よるテロが起きていると信じたことだ。今日の報道を見ても、国際テロ組織アルカイダは極めて邪悪な組織で、これが網の目のように世界に拡がっていて、テロが起きると誤解してしまう。アメリカのブッシュ政権にとっては、そういう理屈のほうの方が合理的なのだろうが、これは全く根拠がない。あるいはパレスチナでのハマス、レバノンでのヒズブツラーはいずれもイスラーム原理主義組織と呼ばれるが、こういった組織が一般のイスラーム教徒を引きつけて暴力に至るのだという説明は完全に間違っている。なぜなら、平時において、このような過激な思想ないし過激な組織に、一般のイスラーム教徒は関心を持たないからだ。もとより商売の邪魔になるような戦乱を自ら招くということは、彼らの

通常の価値観の中にはない。

では、彼らの間にうつつせきする不正感とは何であるのか。これも、さして難しいことではない。イスラーム教を透徹している基本的な道徳の中に、弱者に対する救済がある。弱者というのは、子供、高齢者、女性、貧しい人たちのことだが、彼らを救済しなければならないというのは、イスラームの最も基本的かつ根幹をなす道徳だ。これが踏みにじられ、弱者が迫害を受ける事態がたび重なった場合、イスラーム教徒はその怒りを抑えることができなくなってくる。

今年の夏もイスラエルによるレバノン侵攻があったし、パレスチナでの衝突も続いていたが、日本でテレビを見ていても悲惨な映像は出てこない。これは放送コードがあって映さないから

だが、中東でテレビを見てみると、大変痛ましい血まみれの子供などの死体が毎日のように映し出される。これを見て、イスラーム教徒は怒り、その怒りを止めることができない。

ただし、暴力をもってイスラームの共同体を防衛するための闘い「ジハード」に打って出る人間の数は一〇万人に一人いるかないかだ。イスラーム教徒全体からいえば、非常に小さい

率だが、母集団が極めて大きいので、その数は十数億に上り、仮にその中の一〇万人に一人がテロという暴力をもって敵と闘うのだと決めれば、世界のあちこちに一万人のテロリストが生まれてくることになる。小規模なテロは五人もいればできるので、それだけでも数千のテロ組織が出てくることになる。

9・11以降、イスラーム原理主義という危険な思想があるからテロが起き、その組織が若者たちを洗脳しているという言説が、アメリカから強く発信された。そして、ヨーロッパをも席卷し日本にも至っている。状況がここまで悪化していなければ、若い人たちもイスラーム原理主義組織に接近する理由はない。

テロの脅威とはなにか

重要なことは、テロの脅威を取り除くためには、彼らの抱いている不正感を緩和する方向に政策を転換することであって、間違っても戦争という手段によって、テロとは何の関係もない子供や女性や高齢者などを大量に殺りくすることではない。これを続ける限りは、世界はテ

口の脅威から開放されることはない。

実は、こういうイスラームの過激派と呼ばれている原理主義の人たちは、もともと自分たちの住んでいる地域で世直しを訴えてきた人たちだ。エジプトやシリア、あるいはパキスタンでもそうだが、一九六〇年代、七〇年代、八〇年代にかけて一向に縮まらない貧富の格差や、あるいは富裕層の蓄財などに対して、もっとイスラーム的な公正を実現してほしいというところから出発したものだ。

イスラームには、五つの重要な行動規範の一つとして、喜捨（通常ザカート）と言われるものがあるが、これは豊かな人間が貧しい人間に自分の得た富を再分配しろという規定だ。そのシステムがうまく機能していれば、イスラーム

的な世直し運動がそんなに過激化することはない。しかし、現実の世界ではこれが機能しなかった。そのために、しばしば自国の政府に対して激しい抵抗運動が起こるようになっていく。

ところが、現実には、エジプトもシリアも極めて激しい形でこのような世直し運動を弾圧した。弾圧して根絶やしできたか。確かに、一九八〇年代前半のシリアでハーフェズ・アル・アサド大統領のときにはほぼ一掃した。しかし、それでもなお根絶できず、そこを逃れた人たちの行き先は二つあった。一つはスーダンやソマリアなど、統治能力が低下していた国家であり、そこからアルカイダのメンバーになっていった。もう一つの重要な逃げ場所がヨーロッパ諸国だ。

ヨーロッパ諸国に対して庇護権を請求し、極

めて過激なイスラーム指導者たちはヨーロッパに安住の地を得た。このことに関しては、ヨーロッパ諸国を責めることはできない。彼らは彼らの人権の外交に基づいて受け入れた。しかし、後に大きなリスクを負うことになったことは、既にヨーロッパ諸国が自覚しているとおりだ。つまり、そういう急進的な指導者たちは、ヨーロッパに移ったことによってより大きな表現の自由を得た。とりわけ、英国にはこのような過激なイスラーム指導者が多数在住している。そのことが、二〇〇五年のロンドンのテロ事件に際して重要な役割を演じたことは既に報じられているとおりだ。

問題は、そのような過激な指導者たちが中東からヨーロッパに移っただけのことではない。

ヨーロッパ全体にいるおよそ一五〇万人のイスラーム教徒の移民たちが、ヨーロッパの社会の中で少しでも自分たちが平等に処遇され、自由を得たと実感していたならば危険は少なかつただろうが、残念ながら事態は逆だった。

イギリスでのパキスタン系移民の二世たちの失業率は四〇％近い。ドイツの首都ベルリンでも、移民たちが集中しているクロイツベルクという地区でのトルコ系を中心とした人々の失業率は四〇％近い。オランダのアムステルダムでも、トルコ系およびモロッコ系イスラーム教徒の移民の失業率は四〇％近くに上る。このような事態が放置されていた中に、極めて急進的なイスラームの指導者たちが庇護権を得てヨーロッパに來れば、どういふことになるかは容易に想

像がつく。この帰結として、マドリッド、ロンドンでのテロ事件につながった。フランスの場合、昨年の暴動はイスラームとは関係なかったが、次に起きるときはおそらくイスラームの急進派と移民の不満とが結びついた形で暴力に発展するのではないかと推測している。

9・11以降の変化 外国人排斥から反イスラーム感情へ

さて、そのヨーロッパが内なるイスラーム教徒をどう扱ってきたかを見ると、この数年、事態は甚だ悲観的だ。一つの典型的なケースが、スカーフの問題だ。

イスラーム教徒の成人女性には、スカーフを被る人がいるが、イスラーム上の規定では性的

な部位を隠せと言っているだけであって、具体的に何を隠せとは指示していない。つまり、この問題も欧米諸国では非常に大きく誤解されている。何を隠すかは本人の問題であって、女性の髪にセクシュアルな意味などないと思っている人は髪を隠さない。一方、性的な部位であるから恥ずかしい、羞恥心があるから隠したいという人はスカーフを被る。

ヨーロッパ諸国のこのスカーフに対する態度というのは極めて敵対的だ。イスラーム原理主義のシンボルであり、女性を抑圧するシンボルだ、かなりの理屈しか出てこない。何の悪意もなく、単に羞恥心からスカーフを被っている女性たちに向かつてつばを吐きかけ、罵声を浴びせるという事態が、ここ数年の間、ベルリンで

も、アムステルダム、ロンドン、パリでも起きている。こうした移民の人たちの心情を酌み取らねばならない。実は、テロの危険というのはこういうところから生まれてくる。

フランスでは、共和国憲法で厳格な政教分離を定めているので、公的な空間に宗教的なシンボルを持ち込むことはできない。従って、フランスの学校ではイスラーム教徒の女子生徒はベールやスカーフを着用することができない。しかし、羞恥心から被っている女性にとっては、服の一部をとれと言われていることになる。フランスは、これが公権力による性的嫌がらせに当たるかもしれないという疑問を全く持っていない。

さらに、政教分離に関してフランスのような

厳格な原則を持たないドイツでも、現在九州でスカーフの着用を規制、禁止する動きが進んでいるが、問題はさらに難しい。フランスの場合にはイスラームのスカーフだけでなく、十字架に対しても、これ見よがしな大きさの十字架をつけてはいけなくと書いてあるが、一体何センチ以上になるとこれ見よがしになるのかは書いていない。しかし、あらゆる宗教的シンボルを禁止しているという点で、フランスの政策には一貫性がある。ところが、ドイツの場合には、キリスト教会が公認された特殊な地位を持っている関係で、フランスのような絶対的政教分離ではない。そのドイツで徐々にスカーフの規制が進んでいる。

直近の例では、一〇月上旬にイギリスのジャ

ツク・ストロウ前外相が選挙区のイスラーム教徒の人々に対して、「私に会いに来るならば、ベールをとれ」と発言したことが問題となった。ストロウ前外相が言ったのは真つ黒いベールで顔を覆っているケースであつて、これは違和感がある。しかし、言われたイスラーム教徒の側は、真つ黒いベールを被っている人も、髪の毛だけ覆っている人も、いずれにせよ服の一部を脱げと言われたように聞こえたことは重視しなければならぬ。残念ながら、イギリスの場合にもこの点に関してはホスト側の社会として十分理解していない。

さて、予言者ムハンマドの問題はもう旧聞に属することなので改めて触れないが、ムハンマドのカリカチュアが出されたとき、おそらくデ

イスラーム教徒の人々がムハンマドを描くことを嫌う、あるいは絵にかかれたと聞いただけでおぞましく感じたのは、彼らにとってそれは、いわば神の法とも言つべきものに由来するものであつて、フランスが言う表現の自由や言論の自由のような、人が作った人間の法とはおおよそかみ合わないのだ。もしこのような挑発を続けるならば、イスラーム教徒側は神の法の側に寄つていつてしまふし、西洋の側は人の法を盾にとつてイスラーム教徒を追い詰めることになる。この先には、和解ではなく衝突がもたらされることを理解しなければならぬ。

最近起きた極めて深刻なことは、ローマ教皇ベネディクトゥス一六世の発言だ。教皇の演説は、レーゲンスブルク大学での講義だったが、

ンマークは大した悪意がなかったものと思うが、その後の論争を見てみると徐々に深刻なものになった。とりわけ、この問題で挑発したのはフランスで、ル・モンド紙は、当初出ていたデンマークの二人の漫画だけではなく自作の漫画を載せた。しかし、フランスは挑発だとは思ってない。フランスの主張する表現の自由や言論の自由は、フランス革命やその後、教会勢力と公権力とを切り離していくことによつて手にした。今のフランス人の多くは、理性の勝利と表現の自由をかけたがない普遍的な価値だと信じている。しかし、この二一世紀に、目の前に彼らとは異なる価値観や信仰に基づいて生きる人があらわれた瞬間にあらわす敵意と憎悪と軽べつの念には同意できない。

その趣旨は暴力と信仰とを結びつけてはならないというもので、これには深く敬意を払いたい。しかし、暴力と信仰を結びつけた例として、今から六〇〇年も前のビザンツ皇帝の、「ムハンマドは何をもたらしただか、それはイーブル(邪悪)とインヒューマン(冷酷)であつた」という部分をそのまま引用した。これを聞けばイスラーム教徒が激怒することはわかっていたはずだ。二一世紀の今日、普遍的な課題としての暴力と信仰の問題を論じるならば、何も六〇〇年も前のビザンツ皇帝の発言を引用する必要など全くないはずだ。

例えば、日本人の我々にはわかると思うが、今から六〇〇年前に元(モンゴル帝国)が日本を攻めてきた。その当時、元と戦つた日本人の

武將の文章を現在引用して、モンゴル人は野蛮だ、とだれか言うだろうか。ローマ教皇の発言は、それほどにばかげたものだ。もし、今、平和や信仰と暴力との関係を論じるのであれば、そのような例を引く必然性は全くない。しかもこのビザンツ皇帝は、今日のトルコの前身、オスマン帝国と争っていて、もはや風前の灯火であった時代の人であり、彼の治世の六〇年後にコンスタンチノーブルは陥落しオスマン帝国の首都となった。オスマン帝国と戦っていた皇帝の発言であるならば、イスラームに対して敵対的であることは当然だ。

トルコのEU加盟交渉とEU諸国の変化

ヨーロッパでのこうした状況下で進行してい

間、トルコは驚くべきスピードで民主化と人権の拡充、世俗的な法の支配を受け入れてきた。

しかし、トルコがその驚くべき進歩を遂げ始めた頃、ヨーロッパでいかにイスラームに対する敵対感情が強まってきた。きつかけとなったのは、やはり9・11だ。多くのイスラーム教徒の移民に対する反感を、移民や外国人に対する反感として表明することは許されないが、テロを起こすイスラーム教徒が隣人ということがわかった瞬間に、イスラームフォビアの形にすり替わってしまった。

問題はEUだ。EUの加盟交渉は、条件を提示し、それに対してトルコ側がどう応えるかというプロセスで進んでいく。しかし、EUを構成している国家は、民主的な国家であるが、同

るトルコのEU加盟問題を考えてみると、非常に厳しいと言わざるを得ない。しかも、その厳しさは、トルコ政府の努力の問題ではなく、ヨーロッパ側から発せられている、あまりに強くそして広範なイスラームフォビア（反イスラーム感情）の中にトルコが入ってしまったことだ。

トルコは、イスラーム世界にあつて唯一国家と宗教を切り離れた国であり、イスラーム教団と呼ぶのは間違いである。トルコの世俗主義原則は、公の領分とイスラーム教とを完全に切り離しており、トルコの法体系は世俗的なものだ。

トルコは約半世紀近くにわたって自らヨーロッパの一員となるという意思を表明してきた。そして、昨年の加盟交渉がスタートする前の数年

時に政治家はポピュリストイックになっている。国内世論がトルコに対して極めて敵対的になればなるほど、やむを得ないことだが、政治家たちはその世論を受けて動く。

例えば、二〇〇四年に、トルコとの加盟交渉が翌年からスタートすることが決まった瞬間に出てきた意見は、トルコはヨーロッパかということだった。一番奇妙な議論は地理的にヨーロッパかというものだ。トルコの一部はヨーロッパ大陸に入っているが、そもそもヨーロッパあるいはEUの概念は地理的なものだったのか。

ヨーロッパは文化的な多様性の上に共通の理念を持ってきた。その理念とは何か。第二次大戦後、二〇世紀に二度にわたってヨーロッパを戦場にした教訓をもとにして、かつての敵のド

イツを取り込むことによってECS C（欧州石炭鉄鋼共同体）をつくり、協調体制を組み上げていくことだった。そして、ドロール委員長の時代、冷戦が崩壊した後、敵であった東欧諸国を統合し、協調体制に持ち込んだ。すなわち、EU統一の根本的な考え方は、仲良しクラブではなく、むしろ違和感のある、かつて戦った相手と二度と戦争をしないために、協調体制を組み上げていくという理念だったのではないか。それならば、西欧にとって最も緊張をはらんだ関係であるイスラーム世界の中であって、自らの国家意思で欧州の一員た然とする道をとってきたトルコをEUに加えることで、西欧とイスラーム世界との間の緊張関係に貢献をしてもらうことは、世界の秩序と安全保障にとって必

要なことだ。

しかし、現実には次々とトルコの加盟に対する反対論がヨーロッパから出てきている。例えば最も理屈に合わないのは、トルコがイスラーム教徒の国だからというものだ。トルコが加盟を申請した半世紀前に、そんなことはわかっていたはずだ。トルコは一〇〇〇年も前からイスラーム教徒の国であり、イスラームだから嫌だというのは、これはあまりに筋が通らない。

そして、さらに、目を疑うような議論が最近になって起きてきた。それは、フランス国民議会が第一次世界大戦中のアルメニアの虐殺を否定する者に対して処罰するという法案を可決したことだ。このアルメニア人を襲った悲劇は、一九一五年から一七年の間、第一次世界大戦の

最中であり、今のトルコ共和国ができる前のことだ。その前身であるオスマン帝国は既に統治能力を失い、列強であるイギリス、フランス、イギリスの後押しを受けたギリシャなどに侵略を受けている最中だ。ちなみに、第一次世界大戦で負けたオスマン帝国との間に連合国はムドロス休戦協定を結ぶが、休戦協定に反してトルコを占領したのはフランスだった。

それに対して、トルコの中でさまざまな民族のナシヨナリズムが起きたが、起きてはいけなかったと言えるだろうか。トルコ民族も、クルド人も、アルメニア人も、ギリシャ系もそうだが、残念ながら、こういう混乱した状態でナシヨナリズムというものが強化された場合、すぐに共存などできない。お互いの間で激しい衝突

が起こることは必然で、日本人も近代化の過程を通じて負の遺産として知っていることだ。

少なくとも、このような歴史的背景のもとで起きた悲劇に対して、それを否定するならば一年以下の禁固と四万五〇〇〇ユーロの罰金という刑事罰を科すなどというのは、フランスにとって、自らが掲げてきた言論の自由と表現の自由を封殺するような愚かな行為だ。事実、フランスの歴史家の中にも強い異論が出たが、この議会の決定がトルコのEU加盟に対する牽制であることは言うまでもない。

何もフランスが常軌を逸していると言いたいのではない。ヨーロッパは、日本にとっても、世界にとっても、近代を通じて理性と合理主義を育んだことは事実だし、我々が今、普遍的な

価値だと信じている表現の自由や言論の自由を獲得した文明でもある。それならば、イスラームとの共存・対話に関してその理性を發揮すべきである。これはEUに対して言っているのではなく、ヨーロッパという文明に対して言っている。イスラーム世界の中にあつて法の支配を受け入れ、民主化と人権の拡充に努めているトルコに対して、あまりにも明白なダブルスタンダードが適用されていることは日本も看過すべきではない。

今後の展望

実は、トルコの側の反応も懸念するところで、二〇〇四年にはトルコ国民の約七〇%がEUの加盟を支持していたが、直近の世論調査ではそ

の率が四〇%、三〇%を切り始めている。この二年間に、トルコ側でのEUへの支持が急速に落ちている帰結は何か。トルコにとって進んできた西欧化の道が閉ざされた場合、推測だが、残された道は非常に激しいナショナリズムがあらわれるか、あるいはイスラームの側に傾斜するか、その二つのオプションしか残されないことになる。

トルコは産油国ではなく、日本としてはアラブ諸国に比べると、とかく経済的な関係においてあまり重視されていないかもしれないが、中東あるいはイスラーム世界との共存、ひいては中東地域あるいはその隣接するヨーロッパからアジアにかけての安全保障を考えるときに、これまでトルコがとってきた努力の軌跡をここで

絶つてはならない。トルコ側の努力不足によってEU加盟が叶わないのであれば致し方ないことだが、この数年間にヨーロッパ側に非常に強まったイスラームフォビアとそれがトルコの加盟交渉に対する牽制となつてあらわれているのではないかという懸念は払拭できない。

ヨーロッパは、もう一度その統合の理念あるいは衝突を和解へと転換させてきた自己の経験と知の蓄積を、今、イスラーム世界との間に構築し直すべきである。

デイスカッション

【太田泰彦氏】昨年、EU憲法の批准について、フランスとオランダの国民投票で否決されて以来、しばらくEU関係のニュースが途絶えてい

たが、最近いろいろなことが報道されるようになってきた。その一つは二七カ国への拡大だ。一九五三年にドイツ、フランス、オランダ六カ国でEECがスタートし、その後五回の拡大を繰り返して二〇〇四年に二五カ国となり、来年にはブルガリアとルーマニアを加えて二七カ国になる。一体どこまで拡がるのかという気がする。

もう一つはトルコのEU加盟だ。EU拡大の一つの大きな壁だと思うが、イスラーム圏の国がヨーロッパという概念に含まれるのかどうか。アジアの経済統合あるいはアジア共同体ということが現実味を帯びてくる中で、ヨーロッパの拡大に関する問題は「ヨーロッパとは何か」を考える大きな材料を提供してくれる。

これからのディスカッションでは二つの違う次元で問題設定をしたい。

一つは、現実問題として、トルコのEU加盟問題はどのような進展を遂げるのかということ。もう一つは、私たちが今まで議論してきたヨーロッパ、EUとは何なのだろうか、どこまでがEUかということだ。世界地図を広げて、ヨーロッパがどこまでかという線を引ける人はなかなかいないだろう。ヨーロッパとは何かという問題、それはイスラーム文明をも含み得るものなのかどうか、EUはどこまでいくか、という問題だ。

ただし、トルコが何年に加盟するとか、ヨーロッパとは何かという答えが今日明確に出てくるとは期待していない。日本人として、ヨーロ

ッパをもう少し多角的に見てみたい。私たちが見ているヨーロッパは、主に英語によるロンドン発のメディアを通じた姿だが、欧州大陸から見るとまた違うヨーロッパの顔が見えてくる。ヨーロッパは、日本にとって非常に遠い国で、イスラームはまたその先にある世界かもしれない。そういう遠い世界を見るために、複眼的な視野を持つというために、今日のシンポジウムがお役に立てればと思っている。

まず、内藤先生から非常に厳しい問題提起があった。イスラームのイメージだ。9・11が起きたときにドイツに住んでいたが、街頭の電気屋のテレビ前に集まって、飛行機がビルに突っ込み、ワールドトレードセンタービルが崩れ落ちていく様をみんなが見ていた。ドイツ、特に

フランクフルトでは人口の三、四割がトルコ系と言われていた。ふと画面から目を逸らすと、ドイツ人の隣にトルコ人が立っている。そのときの二人の視線の絡み合いを忘れることはできない。

それからの数日間是非常に緊張した雰囲気ヨーロッパを覆っていた。ちょっとしたアラブ系の顔をした、あるいはトルコ系の人には、警官が必ず尋問していたが、イスラーム教徒とわかると非常に厳しい態度をとっていた。ヨーロッパ人自身もイスラームとは何かを、実は一緒に暮らしているが知らないのではないかと感じた。

ヨーロッパは拡大を続けてきたが、何のための拡大なのかということが変わってきたと思う。

東西ドイツの統一前後で、東ドイツ出身の方々に対して西ドイツ出身の方々は非常に冷たい、そう言ったら失礼だが、やや見下した態度をとっていた。また、ドイツ人はポーランド人を格下に見ているという印象がある。それが東ドイツ人も西ドイツ人もポーランド人も同じヨーロッパ人になった瞬間に、今度はだれを憎めばいいのだろうとなったのではないか。

イスラームに対する敵対的なイメージが膨らんできた要因として、欧州各国が統合したためではないかという漠然とした感じがある。人間は自分が何者であるかというよりどころ、アイデンティティーが欲しい。そのアイデンティティーの喪失感を、欧州拡大によって、それぞれの程度によって味わっているのかもしれない。

そして、全く段差の大きい、違う世界のイスラームという、またそれを象徴してのトルコのEU加盟という問題が出てきたときに、そこに象徴的にあらわれているのではないかという気がしている。

そこですすは、ライターさんに伺いたいが、内藤先生は、トルコの加盟問題は国家としてはなく政治である、制度ではなくて政治であると言われたと思う。政治は、もちろん国民の世論というものを反映する。従って、国民がどう感じているかというのが、ヨーロッパ人のトルコに対する敵対的な見方、イスラームに対する敵対的な見方の根源ではないかという気がする。普通のヨーロッパ人はなぜ隣に住んでいるイスラームの人を日常生活の中で異質だと感じるの

か。

【ライター氏】ヨーロッパの街でトルコ人は嫌いだと聞くことはないと思う。欧州委員会が欧州連合を代表してトルコ加盟と交渉の話をしたのは、トルコは民主主義国家だと認識したからだ。だからといってトルコについて一〇〇%満足しているということではない。だから、交渉しなければならぬのだが、明らかなことは、民主的國家と認めない国とは絶対にEUへの加盟交渉はしないということだ。

イスラーム教が中心的な問題だとは思っていない。EUは、トルコの制度が強化され、世俗国家としてのトルコが維持されることを希望している。一〇%、一五%ぐらいのナシヨナリス

ムの強い、あるいは各国でポピュリズムの政治家が言うことは過半数の意見ではない。EUでの議論は、それよりはるかに洗練されたものだ。

もちろんトルコには、いろいろな法の下の人権あるいは少数派の保護の分野で、また言論の自由がもっと確実に実行されるという面で、いろいろな改善を期待している。しかし、繰り返しとなるが、健全な基盤から話を始めているわけで、さもないければ交渉を始めることすらなかったはずだ。

ヨーロッパの人間はだれも、例えば共産政権のルーマニアを敵とは見なかった。西欧にとつて懸念の対象ではあったが、敵ではなかった。従って、敵という考え方は控えたい。いろいろな懸念する対象となった国々があったが、そうい

った国々を欧州連合に入れてきた。またブルガリア、ルーマニアの加盟は二〇〇四年に加盟した一〇カ国に少し遅れただけで、こういった国々が加盟することは、ヨーロッパの安定化に貢献する。

同じ意味で、トルコも重要な役割を果たすと考えている。戦略的に見た場合、トルコは極めて重要な位置にある。その点をトルコは過大評価し、ヨーロッパは過小評価しているかもしれないが、事実として、トルコはイランとイラクに国境を接している国で、あの地域で欧米の利益にかなう外交政策を持っている唯一の国だ。一九四八年からトルコはNATOのメンバーであり、一九四九年からはOECDのメンバーだ。問題の解決策は、危惧の念をおおることや、ま

たはポピュリズムによって解決できるものではない。

【太田氏】今の話は、トルコの加盟問題の障害となっているのは宗教が主要素ではない、おそらくイスラーム問題というのは欧州全体の10%か一五%にすぎないのではないかということだったと思う。

しかし、アメリカ、ヨーロッパ、日本など先進国社会が持つているイスラームのイメージは、内藤先生が話されたイメージとちょっと違うが、私たちが持つている異なるイメージはどのようにして作られてきたのか。

【内藤氏】私はもともと地理学者だったので、人

9・11の後に隣人であるイスラーム教徒の移民への暴行事件が急増したのは、実はオランダだった。これは衝撃だった。なぜなら、オランダというのはヨーロッパの中で最も寛容ということを書いてきた国だ。そのオランダでどうしてモスクやイスラーム教徒の学校に投石されたり、火をつけられたりする事件が起きたのか。

ここで、先程あまり触れなかった欧州各国の移民統合政策について話したい。オランダとイギリスは、多文化主義をとってきた。通常、社会学など理論的な研究では、多文化主義は複数の文化が共存する上でいいシステムだと理解することが多かった。要するに私は私、あなたはあなたで、お互いに不干渉でやっていこうとい

と会って話すことから自分の研究をする必要があった。最初に、一九八〇年代の初頭にはシリアにいたが、彼らの価値観がどういうものであるのかについて、街や農村の人たち、あるいは砂漠の人たちと話をすることから入っていった。

その後、トルコに研究の場を変えたが、アラブの国でも、トルコの場合でも、自分がよそ者で拒絶されていると感じたことはなかった。少しでも言葉を話そうとするとトルコの人とはほんとうに熱心に聞いてくれる。この感覚は、例えばフランスに最初に行ったときは大きく違う。街の売店で、フランス語ができないために人間扱いされなかったことは幾らでもある。

ここで個々のヨーロッパの国を非難しようとか、あげつらおうとしているわけではない。

うのが多文化主義の原則、制度だが、加えて心の交流や相互理解、また異文化に対する尊敬というのも前提にされていない。それが一挙に崩壊したのが、9・11という非常に凄惨な事件だった。オランダの人々は、その瞬間に自分たちの隣人が極めて危険な人間だと逆に思い込んでしまった。それは相互のコミュニケーションが全くなかったからだ。

寛容という言葉は、英語やオランダ語、ドイツ語では耐えられるという意味で、相手を温かく見るという意味は含まれていない。トルコ人は、それを「ホシユギョル」というトルコ語に訳していた。ホシユギョルというのは、温かく見るといふことが含まれている。この方が日本人の使う寛容に近い。たった一つの言葉の例だ

が、両者の理解が全くずれていることを知ったとき、これは両者の間に非常な溝が生まれるだろうと思ひ怖かった。そして、事実そうだった。

オランダは、今でも自らを寛容であると言っているが、ではなぜオランダで非常に激しくイスラームに対する嫌悪が出ているのか。すると、イスラーム教徒が反民主主義的で非人間的だからなのだという説明になってしまふ。つまり、イスラーム教徒が暴力的で人間的ではないから、我々はそう扱っているという立場にすり替わってしまった。残念ながら、この傾向はオランダだけではなく、ヨーロッパの多くの国に共通している。ただ、それがマジヨリティーだとは言わないが、この傾向が確実に9・11以降に強まっていることは否定できない。

いると聞いている。

イスラームはこのように、大きな人口を抱えた一つの文明であり、そこをうまく取り込んでEUが拡大を果たせれば、EUはものすごいソフトパワーを持つ強力な文明圏になるはずだ。もともと敵を取り込むことによってEUは大きくなってきたわけだが、今度の相手は大きく。最初は戦争をしたドイツとフランスという、血を流した文字どおりの物理的な敵だったと思うが、それからは経済的なライバルを取り込んでいった。そして、今度は文化とか文明ということまで来てしまった。

昨日、ドイツ版フィナンシャル・タイムズ誌に欧州委員会のまとめたレポートに関するニュースが載ったとのことだ。一二月のEUサミッ

【太田氏】最近、新聞によく出ているが、イスラーム金融の拡大という話がある。正確なことはわからないが、中東のオイルマネーを中心に四五〇〇億ドルという資産規模に達していると言われている。イスラーム金融を扱うのは六五

カ国で、三〇〇も四〇〇も金融機関が誕生している、アジアでもマレーシアやタイですら増えていると聞いている。コーランには利子は取ってはいけないと書かれている。それは不労所得で、よろしくないということだろうが、確かに弱者への温かいまなざしというものと共通する一つの哲学なのだろうと納得した。実際にはイスラーム銀行ではなくて米欧の大きな銀行がやっていることも多いだろうが、その運用の仕方などはイスラーム金融のルールの中でやって

ト首脳会議で議論されるベースになる報告書だと思ふが、一体どんな内容の報告書を欧州委員会は作ったのか。

【ライター氏】その報告書は一月八日に出される予定だが、その新聞記事によると、トルコの政治家をきちんと押さえなければいけないという懸念があるということだ。

前述のようにキプロスが大きな政治問題だ。なぜなら、EUとしては、キプロスは加盟国だが、事実上トルコによって承認されていないことは大きい。確かに間接的な承認はされているが、空港や港湾を開放しなければならぬ。欧州委員会は確かに一つの組織だが、基本的に加盟国の見解を代表するもので、EUの見解を加

盟国と整合させる。基本的には加盟国とEUが全く違う見解を持つわけにはいかない。もし食い違いがあれば、非常に奇妙なことになる。

慎重でなければいけないのは、一国が特定の状況で特定の言葉で言うことが自動的に欧州連合の意見と捉えられてはいけないということだ。一国の意見を欧州連合の意見にするためには、一定の手続を経なければいけない。この手続が尊重されなければ、あくまでも発せられる意見は特定加盟国の意見であって、欧州連合の意見ということにはならない。

【太田氏】トルコのEU加盟問題の大きな焦点になっているのがキプロス問題だが、一体何が問題で、どうすればいいのか。

代にかけて、北の住民の側に多くの犠牲者が出た。最後は、ギリシャ側で軍事クーデターが起きて、ギリシャ側がさらに北のトルコ系に対する迫害を強めようとした瞬間にトルコ軍が介入して、その虐殺を止めた。トルコ側から見ればトルコ系の住民を守るための平和軍だが、ギリシャ側から見れば、キプロスが分断されたことになる。ただ、当時の国連の立場は、日本も含めて、このトルコの軍事侵攻を認めなかった。従って、その後、キプロスは実質的に南北に分断されることになったが、北キプロスを国家として承認しているのはトルコだけだ。その後一九八三年に北キプロス側が独立を宣言したために、事実上、分断国家となった。

国連のアナン前事務総長がこの問題を解決さ

【内藤氏】できるだけ中立的に話したい。

キプロスは、一九世紀の終わりにイギリスが支配権を及ぼして、二〇世紀の初頭に完全に植民地化した。その後、一九六〇年に独立をするのだが、その前の年の五九年にチューリッヒ・ロンドン協定によって、キプロスに三つの保証国が決められた。一つは旧宗主国のイギリス、次にキプロスの北半分はトルコ系住民がいる関係でトルコ共和国、最後は南半分はギリシャの住民がいるのでギリシャだ。この三つの国がキプロスの問題について責任を持つことになった。ところが、その後、ギリシャ系のナシヨナリズムがギリシャ本国との間で非常に強まり、北のトルコ系住民と南のギリシャ系住民とが衝突するようになっていく。一九六〇年代から七〇年

せるために、いわゆるアナン提案を二〇〇四年に出した。緩やかな連邦制によって、もう一度この国を一つに戻そうという提案だ。住民投票にかけた結果、北キプロス側のトルコ系住民はアナン提案を受け入れた。しかし、南のギリシャ系住民は大差でこれを拒否した。その一週間後ぐらいに、キプロスはEUに加盟した。この場合、統一されていないので、南のギリシャ系キプロスがEUの代表として入った。

北キプロス側に行って実際に現状を見たが、少なくとも二〇〇四年にキプロスがEUのメンバーになった後の二年間、北キプロス側は孤立した状態でインフラの整備も全く進んでいない。北キプロス側は違法な地域とされており、輸入はできても、そこから物を直接輸出することが

できない。例えば、飛行機は必ずトルコに一度寄航しなければ、直接どこにも行けない。

問題は、既にキプロスがEUに入っているということだ。では、北キプロスはEUではないのか。EUの理解ではキプロス全体として入ったはずだ。その中に地図にない一種の国が残り、そこが孤立した状況にあるということは、正常なことだとは思えない。その問題が一方にあって、それが、今、トルコの加盟交渉問題と絡んできています。

ギリシャ系の南キプロスに対してもトルコの港湾を開きなさいということは、昨年のアнкаラ議定書でも決まっていることなので、トルコ側もそれを守らなければならぬだろう。ただ、トルコ側が待ってくれと言いたいのは、この北

長が変更も必要だという発言をされたのは承知しているが、一体その変化というのは何なのか。

【ライター氏】当初から予見されていたのは、二七カ国を超えて、さらにある国と合意ができて加盟する場合には、EU全体の機構や体制そのものをつくり直さなければいけないということだ。現在の基本的構造は、EUが六カ国で始まった当時と大差はない。その後、委員の数や欧州議会議員の数を増やすことはやってきたが、本格的な改革はなかった。そこで、一つの試みとしてヨーロッパとしての憲法で調整をしようという考えがあった。投票権などを変えて人口の規模に投票権をリンクさせ、そしてEUにおける責任を明確化し、だれが何の責任を負って、

キプロス側の状況は、もはやトルコのせいではなくEU自身の問題であるということだ。

【太田氏】トルコ側もキプロス問題の解決で努力が必要だということだったが、同時にEU側も努力が必要だということか。

さて、素朴な疑問だが、ニース条約でEU加盟国は二七カ国と規定している。二七ということ来年一月にブルガリア、ルーマニアが入ると、ちょうど二七で満員だ。ということは、ニース条約をつくった二〇〇〇年二月の時点で、ヨーロッパ各国はこままではヨーロッパだということ想定していたのではないか。二〇〇〇年のニース条約の時点から現時点まで、EU側の中の考え方がどう変わったのか。パローソ委員

どういうアクションをとるかということを確認し、憲法でまとめようとしたわけだが、これはもう過去の話になってしまった。今の状況は、二〇〇八年までに一つの解決案を求めようということだ。まず制度上の問題に答えを出し、さらに加盟を受け入れるということにした。

拡大による加盟国増大のプロセスは、これまで経済的にも、また政治的にも成功してきた。そして、今、プロセス自体を変えていかなければならない状況に置かれている。変化というのは必ず不確実性をもたらすし、緊張も生まれる。そういう状況にあるが、さらに多くの国が加盟することを待っている。例えばバルカン半島、マケドニア、ここは二五%がイスラム教徒だ。モンテネグロも二五%、ボスニア・ヘルツェゴ

ビナは四五%、アルバニアの場合七〇%ぐらいがイスラームだが、拡大の中でイスラーム教徒人口が多い国を加盟させるということになる。ただし、それを恐れて、今、拡大をやめるという気持ちは全くない。

他方、EU側の吸収能力を整備しなければならぬ。それはEUの機能としての問題で、政治的な問題ではない。つまり、EUとしていろいろ管理していかねばならない体制のことだ。このEUプロジェクトは、常に先見的なもので、過去ばかりに目を向けて過去についてお互いわびを入れるということでは欧州としてのプロジェクトは建設できない。

ここではヨーロッパのフロンティア（最前線）という概念がある。これは、ボーダー（境界線）

とはちょっと違う。ボーダーはそこで閉じてしまいが、フロンティアは、常に開拓して広げていくものだ。

欧州統合プロジェクトについては、地理の専門家を集めて二日間議論してもヨーロッパのボーダーがどこかという意見はまとまらない。ボーダーやフロンティアを決めるのは地理的な要素もあるが、結局は政治的な判断に委ねられる。例えば、ロシアがEUのメンバーになるとすれば、今度は日本とEUの間に領土問題が発生してしまう。一方、ロシアは、単独の勢力としての存在は維持していくけれどEUに入りたいとは思わないと言っている。ここでは、地理的な要素と政治的な判断をあわせて決めていく。こうしてヨーロッパのボーダーが決まってくる。

【太田氏】今のEUの始まりは、一九五〇年にフランスのシューマン外務大臣が仏独和解を呼びかけ、石炭鉄鋼共同体ができたことだ。戦争でたくさん人の血が流された。それを再び起こさないために、戦争の原因である大もとを共有して共同で管理しようという偉大な知恵だった。お互い嫌いだっただろうが、それが一番合理的な判断で理性の部分を使ったヨーロッパの知恵だった。それがだんだん発展してきて、一九九一年のマーストリヒト首脳会議で追加統合ということが決められた。

その時点では、経済的な合理性、つまり個々の人口一億以下の国々が、先進国ではあるが、アメリカや台頭する日本と伍して闘っていくためには経済統合というのが合理的であるという

理性的な判断で、ライバル関係ではなく互いに力を合わせようという判断がなされたのだと思う。

そして、その時々には拡大の目的というものが出てきたと思うが、今はどうか。ルーマニア、ブルガリアがEUに入ることがEU経済圏の経済的な合理性にかなったものなのかどうか。そして、トルコが今、現実には関税はないし経済面でいえば同じ経済圏にあるが、それでもなおEUの中に入りたい、入るべきだという理由はなにか。ここで働いている論理は一体何なのか。

【ライター氏】ブルガリア、ルーマニアは前回二〇〇四年の一〇カ国拡大の一環でEUに加

盟したが、これらの国は、EUに入ることでヨーロッパの国になるわけではなく、常にヨーロッパだった。

トルコは欧州連合との結びつきを求めた。自由貿易の取り組みを求め、関税同盟にも入っている。既にこの加盟プロセスを進めてきて緊密に協力している。トルコは人口七〇〇万人を有し成長を続けている大国だ。二〇二〇年にはトルコはドイツよりも大きくなるだろうと見込まれている。若い人が必要だからということでもトルコのような国がEUに入らなければいけないという一つの根拠にもなっている。日本は既に人口が減り始めている。ヨーロッパはまだそこまでいっていないが、ヨーロッパとの親和性を持っている国々は、経済的な観点からいって

もヨーロッパへ歓迎するということだ。

また、トルコはヨーロッパの歴史に何百年もかかかってきている。オーストリアの学校では近代トルコへの発展やケマル・アタチュルク（トルコ共和国の初代大統領）について勉強する。もしトルコがEUの設定したコペンハーゲン基準を満たし、ヨーロッパの国だと判断された場合、EU加盟国になれるわけだ。この基準はバルカン半島の国々にも、またウクライナにも適用される。ウクライナはそういった目標へ向かって努力をするだろう。

【太田氏】今年一二月にEU首脳会議が開かれるが、ここでトルコについてはどんな議論が行われ、どんな決定がなされるのか。

内藤先生は、トルコのEU加盟について、かなり厳しい状況がヨーロッパ諸国の中で広がっており、敵対的もしくは対立的な感情を含んだ姿勢で眺めている現実があると言われたが、一月には何が起るのか。

ンを受けるかということを見ると、重要なのは来年二〇〇七年に主要な国の選挙があることだ。フランス大統領選挙があり、オランダも議会選挙がある。またイギリスも含めてヨーロッパの首脳の代が替わりつつある。ドイツでは昨年、シュレーダーからメルケルに政権が替わった。

【内藤氏】首脳会議では、正式な合意にいたる前段階で、非常に官僚的なプロセスを経て文書ができているので、首脳たちは、テーブルに着いたところで、いいだの、いやだのは言わない。

ただ、私がちょっと懸念するのは、二〇〇五年の加盟交渉が始まることを決めた外相会議のときに、土壇場であれだけもめたという事実だ。また、問題は首脳たちが自分の国、いわば選挙区に帰った後だ。そこでどのようなリアクシヨ

ドイツのシュレーダー首相とフランスのシラク大統領の時代は、ちょうどイラク戦争があり、ある意味で盟友関係を基にして独仏がまだ牽引者としての力を発揮していたが、今後は転換してくるだろう。その時に、次世代のリーダーは新自由主義的な発想でのリベラルな人が出てくるのか。つまり規制緩和をもっと活力を上げるのだと、小泉前首相のようなことを言う人

が出てくるのか。もしそういう傾向に振れるとすれば、ある意味でEUの加盟国は逆に内向きになってしまふ。オランダで昨年行われたEU憲法条約を批准投票にかけるときの反対派のキヤンペーンを見ていると、EUのためにこんなに金を出すのか、と言っていた。明らかに内向きの傾向が出ていた。フランスもそうだ。

今後リーダーが代替わりすることで内向きの傾向が出てきてしまうと、よりポピュリストイックな反応に乗りやすくなる。そうになると、EUという一つの機構がどこまで各国を束ねていくのが焦点になるだろう。世代交代が新しい時代をつくっていくことになるのかどうか。それがどの方向に行くかということは予測できない。

内藤先生は、移民政策が行き詰っているというような話をされたが、今ヨーロッパが必要としているものは何か。

【内藤氏】移民の人たち、ある意味では外国人労働者を受け入れて、どのような社会をつくっていくかということについて、ヨーロッパ諸国の中で合意がない。移民が入ってくる段階の政策は既に共通化されているが、その人たちをその国でどう処遇するかについては共通性がない。

イギリスやオランダは多文化主義の政策をとってきたが、フランスは極めて文化的な同化圧力が強い。つまり、入ってきた人は個人としてフランス共和国の理念と原則との間に契約を結べば市民として受け入れられる。ドイツは約五

【太田氏】東京に住んでいると特に感じるが、外国人の数が増えている。コンビニなどのサービス業では、かなり外国人労働者が増えている。一方で、製造業でも群馬県の太田市や愛知県の豊田市の部品メーカーなどでは、外国人労働者の力なくしては成り立たなくなっている。

ヨーロッパは、統合のプロセスが始まってから今に至るまで約五〇年の間いろいろなことをやってきている。一九六〇年代初頭にドイツが大量に移民を受け入れてからも、約五〇年を経ている。

移民や外国人労働者を受け入れるということは、人の移動の自由化がなければ、生産要素の移転という観点からしても、経済的な合理性というの達成がされないはずだ。

〇年前に多くの移民を受け入れたが、どういうシステムでこの人たちを統合するかについて、決まった考え方をつくれなかった。多文化主義型の場合には一つの共同体があり、その上に国が来るという格好になるが、フランスはこのような外国の文化による共同体を認めない。

主要な類型をとっても全く一致していない。そのまま、半世紀以上たってしまった。移民の出口と入口だけは共通管理しようということとは既にシェンゲン協定以来EUの間で共通のルールがあるが、一度受け入れてからは全く違っただま来ています。

日本政府も、外国人受け入れ拡大の具体的な検討に入っているが、一番懸念しているのは、受け入れた後にどのようにその人たちと社会を

つくるのか。フランス型でいくのか、オランダやイギリス型でいくのかという点だ。現実にはおそらくドイツの状況に近いのではないかと思う。

【太田氏】この移民政策について、欧州委員会の果たす役割は何か。何かしらの方向性や基準をつくって指導するなど、協力を各国政府に要請するという考えがあるのか。

また、労働人口が減ってきて外国人労働者を受け入れなければいけない日本にどういったアドバイスがあるか。

【ライター氏】移民に関して忘れてならないのは、EUの一原則として労働者の移動の自由

があるということだ。実際には保護措置が、特に新規の加盟国に対して運用されているが、これは暫定的措置だ。

EU委員会が提案しているのは、亡命者あるいは難民に対し、ドイツに入ってもブルガリアに入っても同じ扱い、同じ基準を適用しようという考え方だ。それは、そういう権利を認めようという気持ちがあるからだ。容易な話ではないし、時間もかなりかかる。ただ、目標として合意されたものがあるということが大切だ。

難民に関する施策について、記憶が正しければ日本は昨年一五人を受け入れた。オーストリアでは、一週間に一五人だ。直接の比較にはならないが違いがある。

若者、労働者は必要だ。社会のシステムにも

貢献してくれるし、若者に依存する社会制度というのものもある。従って、EUの中でこれを実現していくことは、経済的にも、それから人道的にも理にかなうわけだが、EUに加盟する視点を持たない国もあるので、そういった国に対する政策もある。

北アメリカやEUの東側の国に対しては、自由貿易協定でその発展にこちらも貢献をし、しっかり資金を流すというプログラムだ。こういった隣国に対する政策は、いわゆるEUとしての移民にかかる外交政策でもある。全員だれでもEUに行きたいと考えるわけだが、その中でどう統合を進めていくかというのは、例えばほんとうに雇用の可能性があるかということだ。教育を受けた人なのか、教育的に資格があるのか、

か、そして一度EUに入ってきたならば、例えば教育の機会も労働者に提供して、常に向上してもらわなければならない。そういう意味で、社会政策というのは一番難しいところだ。

フランスの問題は、職を持って社会のはしこを上っていくと引越してしまう。いなくなると、例えばその郊外の都市の経済にとってはマイナスで、そこら辺が労働に関する統合政策の難しいところだ。門戸開放については、ドアを閉ざしてはならないが、開くならば、入ってくる人々がきちんと生活をして自己研鑽ができるような仕組みを敷いておかないと不公平だ。入ってきたならば、後でもう不要になったから帰れということがないように、しっかり処遇することが肝要だ。

ドイツ語では、昔から「ゲストワーカー」といううまい表現を使ってきたが、ゲストというのは来賓だからもてなしをするべきだ。そのところを想起して進めていくべきだ。

【太田氏】移民や外国人労働者の問題は特にそうだと思う。ドイツでは、「外国から労働力と呼んだのに人間が来てしまった」という冗談があるが、日本人にとってはどうか。まじめに考えて、どういう覚悟で、何が必要かという議論を深めているかどうか。その辺をもう一度考えてみなければいけないということを指摘していきたいと思う。

質疑応答

【質問】いくつかコメントしたい。まずはキプロス問題だ。二〇〇五年にトルコのEU加盟交渉が始まったが、その上でキプロスの問題が残念ながら障害として出てきた。しかし、なぜ今日、トルコがキプロスの問題に取り組むことを要求されるのか。それ以前に、解決が見られないうちに分断国家として南キプロスを受け入れたということは、EUとして誤った策ではなかったのか。

国連のもとでいろいろと話が進められてきて、トルコ系キプロスはアナン計画を受け入れたが、ギリシャ系キプロスはそれを拒否した。現在、問題とされているのは港湾、空港の開放とギリシャ系キプロスへの開放ということだが、それかし、トルコはイスラーム諸国の五九カ国のうち、唯一何年も前に自らの意思で民主主義、そして世俗国家のほうに進んできたわけだ。

三つ目だが、コペンハーゲン基準の実施については、喜んでこれを満たすべく最大限の努力をしたい。しかし最近、欧州委員会委員長から、トルコの基準実施のペースが遅くなっているとのコメントが出されている。トルコは社会、文化、経済あるいは法律など、いろいろな分野で改革を進めている。しかし、イラク北部の状況から、テロがここ一年半高まっている。従って、トルコが意図的に基準実施をしていないのではない。

は本当にそうだろうか。また、不当にもトルコ系キプロスに対して禁輸措置が適用されている。EU諸国は、この禁輸を撤回すると言ったが何も動きが出ていない。しかし、トルコは一方的に空港、港湾を開放せよと要求されている。一方、ギリシャ系キプロスは何もやらなくてもいいということになっている。

二つ目は、イスラームを語るときは、どういったイスラームの国なのかということを理解することが必要だ。トルコは一九二三年以来、世俗国家であり民主主義国家で、自らの意思で自由経済を有しており、このような発展の道をEUが生まれる前から実施してきた。今、EUやアメリカは中東を民主化し、望むらくは世俗的な政治が生まれるようにしようとしている。し

トルコ側としては、EU加盟を完了したいという意思が強くある。トルコ側でEU加盟への

期待が少し冷めたとすれば、それは二重基準のためだ。キプロスの問題が取り上げられ、またアルメニア虐殺問題も持ち出される。トルコに対して、もつと要件を満たすべく努力をしてほしいという呼びかけかもしれないが、EUは、EUおよびEU各国の世論に対して、トルコを包み込みイスラム諸国にももつと加盟をしてほしいということを前向きに話すべきだ。ヨーロッパのリーダーは国内の世論を理解させるための努力が必要だ。

最後に、ヨーロッパのボーターという話については、トルコの大半はアジア側にあるが、一部はヨーロッパにあり、そういう意味では西と東の架け橋だ。一九六三年以来は準加盟国であり、現在はEU加盟交渉を進めている。トルコ

のヨーロッパ性というのはだれから見ても疑問符はついていない。オスマントルコの時代でも、トルコはウィーンからアフリカのマグリブの世界までカバーしていた。

【回答】確かにトルコは民主国家であり世俗世界だから交渉を進めるべきだ。アタテュルクのときからそうだという認識は持っている。

コペンハーゲン基準はクリアしていると申し上げた。アルメニアの問題は、加盟問題とは関係ない。これをEUの立場とすべきだ。トルコは、ヨーロッパの歴史の一部であり、ヨーロッパのアイデンティティーに貢献してきた。

もちろん違いは違いとしてあるが、忘れてはならないのはEUの原則の一つ、それは多様性の中での結束ということであり、EUとしてす

ことを申し上げたい。

べてを欧州型に染めてしまうということではない。当初からEUというのは、ドイツやイタリアがヨーロッパとして全く違いがなくなるということではなくて、ドイツ人はドイツ人だし、イタリア人はいまだにイタリア人であり、しかし、同時にいずれもヨーロッパ人だ。

少し意見の食い違いがあるのは、キプロス問題だ。一つには、キプロスはEUの一員であり、それはもう出発点として認めざるを得ない。EUは、トルコとは関税同盟の関係で、キプロスにもこれは適用されなければならない。現在、議長国のフィンランドが、あまり過去の歴史や感情を勘案することなく、テクニカルな問題として解決しようとしている。とにかくこの問題を克服しようという気持ちはあるのだという

【質問】我々がヨーロッパで抱えている問題を、

ヨーロッパとイスラム世界との関係やEUとトルコとの問題と混同してはならない。9・11以降もドイツにいるトルコ人に特に恐れを抱いたり、ドイツ在住のトルコ人がテロリストだとはだれも考えなかった。問題は、世俗化した社会と宗教的な共同体が移民としてそのまま欧州に移っている場合だ。これはイスラームフォビアとは違う問題だ。例えば、現在、ドイツの議会にトルコ系の若い女性議員がいるが、彼女の発言がむしろ宗教共同体から批判を受けている。シリアなど他の国からの移民はどうか。

【回答】今の話は、ドイツの緑の党に属してい

るトルコ系の女性議員がベールの問題に対して、規制する方の発言をしたのに対して、イスラームのラジカルな人たちから脅迫されているという事件だと思うが、同様の事件は、昨年からオランダでもあった。

これは相互作用的な関係だ。つまり、ドイツでも、オランダでも、ホスト側の社会において日常的な差別がなくなれば、もともとその社会の中にそんなにラジカルなイスラミストが出てくるはずがない。もしラジカルなイスラミストがドイツやオランダにいますれば、それは難民が政治亡命者として入れてしまったためだ。ヨーロッパは難民あるいは政治亡命者の受け入れに関して大変な貢献をしたが、その結果としてラジカルな人たちがヨーロッパの中に入って

しまった。もともと移民労働者として入ってきたイスラーム教徒が自然発生的に過激になるものではない。日常的な相互関係の中で、過激なだんだん嫌気が差してくるような差別的な処遇を受けたことに対する怒りなどが過激化していくものだ。

先程の緑の党の女性議員のケースは、トルコ出身の人の場合特徴的なことで、トルコ本国が世俗的なために、その価値観をドイツにそのまま持つていつている場合には、トルコの世俗派の人たち、特に政治的な場所ではスカーフを嫌うので、それをそのまま出したのだらう。

ほかのアラブ諸国から来た人が同じような発言をするかという点、あまりしないだろう。トルコが極めて特異な世俗主義、政教分離を採用

しているためで、モロッコやその他の中東諸国の人とは意見が合わない可能性がある。

【質問】ヨーロッパ社会の中ではイスラームに限らず、社会の中で上昇が阻まれていて、何十年住んでいても市民権をもらえない状況にあるという部分不満のうっせきに貢献していたのであれば、宗教というのは問題の一部であり、すべての問題ではないのではないかと考えさせられた。

例えば、イギリスだと、パキスタン系の人たちの失業率が高く、経済的にも苦しいという話だったが、例えばインド系のヒンドゥー教徒の人たちというのは、高い教育を受けている人たちの比率が多く、経済的にも豊かな層を構成し

ているが、白人のイギリス人と同じであるかといえ、道を歩いていて嫌がらせを受けることもある。必ずしもイスラームだからという話ではなく、何か他に少し問題の見方がないのだろうか。

【回答】今日はテーマをヨーロッパとイスラームに絞った格好だが、ヨーロッパを十把一からげにしては語れない。市民権といったメンバーシップが得られやすいかどうかは、国によってどのような移民統合政策をとったかによって違う。

今日、イスラームの問題を取り上げたのは、宗教的な差別、特にイスラームに対する敵対がここ数年の間に急速に激しくなったからだ。

(文責 国際広報部主任研究員 湯川秀人)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇二年発行

- N. 25 「輻輳する課題への対応 米国研究者による日本への提言」
(米国のシンクタンカー・シンポジウムより)
- シカゴ大学経営大学院教授 ロバート・Z・アリバーほか
- N. 26 「司法改革が目指す公開社会 透明で明確なルール
に基づく活力ある社会へ」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 27 「アセアン、日本、中国の経済パートナーシップ 機会と課題」
(東南アジア研究会(ISEAS) 共催シンポジウムより)
- N. 28 「市場のグローバル化とIT産業の将来」
(ロンドン・ビジネス・スクール共催シンポジウムより)
- 日本電気株式会社社会長 佐々木元 ほか

二〇〇三年発行

- N. 35 「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナ
リストの視点
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 36 「日本人の心模様」
(英国ジャーナリスト招聘プログラムより)
- 文化庁長官 河合隼雄
- N. 37 「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- N. 38 「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」
(米国研究者招聘シンポジウムより)
- N. 39 「日米関係の現在を問う 経済外交 安全保障の視点から」
(CSISシンポジウムより)
- N. 40 「企業が再び信頼を取り戻すために」
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子

- N. 29 「国の競争優位」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 30 「人口革命・ディ・ボビエレーション」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

二〇〇四年発行

- N. 31 「トボレット・ガバナンスと資本市場の民主化」
アメリカン・エンタプライズ公共政策研究所(AEI) 研究
員、ワシントン・ボスト紙マイナシヤル・ヨラムヌト
ジクニス・K・ケラタシ
- N. 32 「国家戦略としての観光立国」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 33 「日本のデフレと世界のデフラインフレ」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 34 「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考
えるか?」 人類が21世紀を健全な形で送るには
東京大学大学院新領域創生科学研究科教授
松井孝典

- N. 41 「イラク戦争後の世界と日本」
東京大学東洋文化研究所長 田中明彦
- N. 42 「エロマン・サミット後の日本経済—グローバル・デフレ
の懸念のなかで」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- N. 43 「常識の壁」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

- N. 44 「東アジア これからの発展—アセアンと日本の対話」
(東南アジア研究所—SEAS) 共催シンポジウムより)
- N. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」
CATO研究所所長 ウィリアム・ニラファン
- N. 46 「日本の二〇年 不運か失政か」
Smithers & Co. 会長 アンソニー・スライズ

No. 47

「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」

日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明

No. 48

「サミット再考」

毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 49

「東アジア地域の地政学的リスクと
その経済に与える影響」

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所
ライシャワーセンター所長 ケント・ヒル

No. 50

「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

No. 51

「日本経済回復の実態と今後の展望」

(英国シャーナリストシンポジウムより)

No. 52

「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」
社団法人日本経済団体連合会 会長 奥田 碩
財団法人経済広報センター

No. 53

「中国の台頭―新しい日米・中関係を考える」

(米国研究者招聘シンポジウムより)

No. 54

「中国シャーナリストの眼に映った日本」

(中国シャーナリストシンポジウムより)

No. 55

「グローバル経済において競争優位を確保しつつある企業経営とは」

(米国プリンストン大学教育学者招聘シンポジウムより)

No. 56

「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点」
東南アジア研究所所長 Kケサババ Dほか

No. 57

「韓国シャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」

(韓国シャーナリストシンポジウムより)

No. 58

「日本は再生したか? フランスシャーナリストが見る日本経済
の新局面」

(フランスシャーナリストシンポジウムより)

No. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」

慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授
国分良成

No. 60

「日本の行方について ドイツシャーナリストが見る
日本の政治・経済の展望」

(ドイツシャーナリストシンポジウムより)

No. 61

「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を
創出するために」

ハートランド大学ビジネススクール教授
クレイトン・Mクリステンセン

No. 62

「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明

二〇〇六年発行

No. 63

「EUは新しいスイーパーパワーと成り得るか?」
EPIC調査担当役員 フレーザー・キヤメロンほか

No. 64

「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

No. 65

「ハードパワーとソフトパワー アジアにおける
勢力均衡を確保するために」

マサチューセッツ工科大学政治学・フォード・インターナショナル教授
経済広報センター 客員研究員
リチャード・J・サミュエルズ

No. 66

「東アジアにおける日本・アセアンの連携の
重要性を考える」

フリードマン開発研究所所長 ジョセフ・T・ヤップほか

No. 67

「ドイツは過去とどう向き合ってきたか?」

フリージャーナリスト 熊谷 徹

No. 68

「向上する債権国日本の海外収益力」

日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明

No. 69

「EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力」
(中東欧に関するシンポジウムより)

No. 70

「今後のEU拡大と多様性 ヨーロッパとイスラーム」
駐日欧州委員会代表部副代表・公使
ミヤエリ・ライテナーほか

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシアティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五六企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏(日本経団連会長)、副会長は、立石雄雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車会長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)、渡文明氏(新日本石油会長)がつとめております。

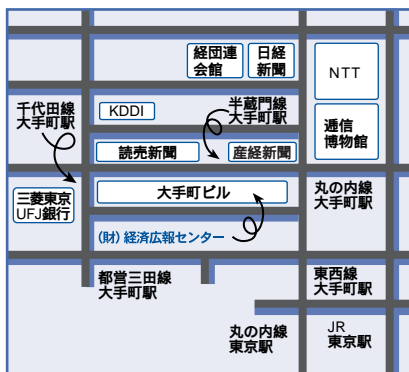
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.70

発行 2006年12月19日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)6590
編集・発行人 田中 秀明
印刷 株式会社 大巧



経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
 http://www.kkc.or.jp